

はじめに

2022(令和4)年は後半になってから、新型コロナウイルス感染症の基本的な感染対策は続けながらも、収束への兆しが見え始めてきたように思われる。しかしその一方で世界を震撼させた力による現状変更やそれに伴う社会的・経済的变化などに見舞われた一年となった。本会の事業にもさまざまな影響を受けることが懸念されたが、経済的な影響は大きくなり、決算はコロナ禍以前の状況に近づく見通しが立ちつつある。これもひとえに協会職員の努力と、予防医学事業中央会をはじめ関連団体、そして東京都医師会、東京産婦人科医会、研究機関などのご支援のおかげと、紙面をお借りして心より厚く御礼申し上げる次第である。

本会ではコロナ禍の影響で、およそ2年遅れで保健会館別館の耐震補強工事と内部の改修工事が開始された。日常の業務を行いながらの施工であるため、職員ならびに関係各位には大変ご不便をおかけしているが、完成に向けてもうしばらくの間お待ちいただければと思う。

さて、2023年はまず健診データ標準化に向けた動向について触れてみたい。2021年10月から国のマイナポータルを通じた特定健診データの閲覧が可能になった。また、2022年6月に厚生労働省から「医療DX令和ビジョン2030」が示されている。本ビジョンでは、医療DXの具体的に推進すべき施策として、「全国医療情報プラットフォームの創設」などがあげられている。以上の施策は生涯にわたる保健医療データを個人自らが一元的に把握すること、すなわちPHR(Personal Health Record)のさらなる推進などをめざしている。

一方、健診機関には国の施策と連動してその役割を果たすことが求められる。全国労働衛生団体連合会、予防医学事業中央会等健診10団体で組織されている日本医学健康管理評価協議会は、健診データの標準化を推進している。こうした動向を受けて、本会もデジタル化の推進を図るべく対応が必要である。本会全体の業務を俯瞰し、今後新たな支援サービスなどが提供可能になるように組織の体制整備にも取り組んでいきたい。

新規事業として、2023年の春には拡大新生児スクリーニング検査が始まる。すでに本検査は専門医・大学病院・研究機関等のご協力を仰ぎながら、試験研究において検査実績をあげている。また、スクリーニング検査とともに、精密検査・治療の専門機関等と連携したシステムの構築を志向して協議する場を立ち上げていただく運びとなっている。本事業は単に新しい取り組みの一つにとどまらず、新生児の先天性代謝異常検査の延長線上にあるものと位置付けることができる。先天性代謝異常等検査は1974(昭和49)年に開始され、約半世紀にわたる歴史を重ねているが、拡大スクリーニング検査は将来的には公費化を視野に入れながら、本会の“次の50年”を見据えた事業の一つになると信じている。

今年も「人とのつながり」を大切にして、健康経営のさらなる浸透を図りつつ、役職員一同、力を合わせて精度管理を重んじながら健(検)診・検査、健康支援などの事業を推進してまいる所存である。

2023年3月

公益財団法人東京都予防医学協会
理事長 久布白兼行